
● 2024年3月7日 NACSメールニュース 100号 ●
消費生活の「いま」をお届けする情報マガジン

卒業の季節を迎えています。

子どもたちが親元から巣立ち、一人暮らしを始める時でもあります。

新生活を始めるにあたって、つまづかないための心得（チラシ）を、国民生活センターが制作しています。https://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20230301_1_lf.pdf

周囲に一人暮らしを始める若者がいたら、このチラシをご案内してみてもはいかがでしょうか。

不定期ながらも発信をしてきたNACSメールニュースも、おかげさまで100号を迎えました。

今後も、忙しくて見過ごしてしまいがちな消費者関連ニュースのエッセンスをまとめてお届けしていきます。

<<< Contents >>>

1. NACSからのお知らせ
 2. 消費生活トピックス 動き始めた 日本版「製品安全誓約」
 3. 消費者行政の動き 2024年1月25日から2024年3月1日まで
-

=====
1. NACSからのお知らせ
=====

■小冊子「お金の話～人生、お金でつまづかないために～」を制作しました

（一財）日本宝くじ協会の助成により制作しました。小冊子の内容とダウンロードはこちらから。<https://nacs.or.jp/topics/2229/>

■入会ウエルカム・イベントを開催中！

NACSでの活動紹介や全国7支部で開催予定の入会ウエルカム・イベントのご案内はこちらから。<https://nacs.or.jp/welcome-nacs/>

■「NACSフォーラムーインターネットの広告を考えるー」の記録映像（67分）を公開

大学生と一緒に考える消費者問題（昨年12月9日開催）

視聴はこちらから。<https://nacs.or.jp/topics/2083/>

■社会人大学院×NACS コラボ講座第4回「経済の基礎知識—企業における消費者志向経営の展開—」（約22分）を公開中

NACSは、昭和女子大学大学院とコラボして、社会人向けのオンデマンド講座の提供を始めています。第4回の講師は、ACAPの元理事長の坂倉忠夫氏です。なお、一部、音声聞き取りにくい箇所があります。

<https://vimeo.com/manage/videos/914790635/22a688715c>

■オンラインショッピング練習用の疑似体験サイトを開発

オンラインショッピングを利用したことがない高齢者を対象に、オンラインショッピングのサイトが全体としてどうなっているのかを疑似体験できる模擬サイトを開発しました。入力しても、個人情報残りません。何度でも練習できます。ご自身だけでなく、啓発講座等でもご活用ください。

- ・ショッピングサイト練習編 <https://nacs.or.jp/teaching-materials/book11/>
- ・危ないサイト編 <https://nacs.or.jp/teaching-materials/book12/>

■公開セミナー「私たちの暮らしと税—石油エネルギーを中心に—」の動画を公開

2月12日に徳島にて石油連盟との共催で実施したセミナーの動画です。基調講演は、日本女子大学の細川幸一教授です。視聴はこちらから

<https://nacs.or.jp/topics/2262/>

■消費者志向 NACS 会議「これからのサステナブル経営を考える」（昨年11月20日開催）の報告書を公表（PDF）

<https://nacs.or.jp/honbu/wp-content/uploads/2024/02/NACS-conference-2023.pdf>

<公開オンライン講座>

■西日本支部「混迷する世界情勢と日本の今後—消費者としても考えよう！」

日時：3月20日14時から16時

講師：朝日新聞編集委員 石合力氏

詳細とお申し込みは <https://nacs.or.jp/course-event/course/2207/>

<その他の情報提供>

■法政大学大学院政策創造研究科シンポジウム「地域社会の課題を考える—一人への思いが持続可能な街づくりを実現させる」

日時：3月16日（土） 14:00から17:30

場所：会場（法政大学市ヶ谷キャンパス）及びオンライン（Zoom）

詳細とお申し込みは <https://forms.gle/CvkvL6VWSqxAG3xm7>

■ GPN・NACS 環境委員会 共催セミナー「100%リサイクル製品から考える資源循環の未来と課題－地域連携型の容器回収の仕組み－」

日時：3月30日（土）13:00～15:00

詳細とお申し込み：<https://www.gpn.jp/info/gpn/851423e4-c42e-4839-a49d-0c0319f50db4>

=====

2. 消費生活トピックス 動き始めた 日本版「製品安全誓約」

=====

インターネットでの買い物が日常的になる一方で、安全基準を満たしていない製品やリコール対象製品が販売されることが起きています。

特に、オンラインモールを介して、海外の業者から購入した場合に、こうした問題が起きており、中には、火災等の重大な事故を引き起こした事例も報告されています。

インターネットモールでの買い物を巡っては、世界各国で日本と同様の問題が生じており、その解決策として欧州連合(EU)において、オンラインモールの運営事業者の間で始まったのが「製品安全誓約」です。

「製品安全誓約」とは、安全性を欠く製品の提供による生命や身体のリスクから消費者を守るために「こういうことをします」ということを、文字通り誓約し、署名をするというものです。

2018年にEUで署名されたのを皮切りに、オーストラリア、韓国、カナダに広がり、2021年には、経済協力開発機構(OECD)が、インターネットモール運営事業者と各国当局が取り組むべき内容を提示しています。

日本でも、日本版「製品安全誓約」の策定が進められ、2023年6月に7事業者（アマゾンジャパン合同会社、eBay Japan 株式会社、au コマース & ライフ株式会社、株式会社メルカリ、株式会社モバオク、LINE ヤフー株式会社、楽天グループ株式会社）が日本版「製品安全誓約」に署名をしました。

日本版「製品安全誓約」には12の項目が記載されています。

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/product_safety_pledge/assets/consumer_safety_cms205_230629_01.pdf

12の項目中、特に注目されるのが、国の要請があれば2営業日以内に出品を削除するという項目です。

消費者庁では出品削除要請への対応状況を公表することを始めています。2023年10～12月の3か月間で、国がリコール製品や安全でない製品として特定したのは161件でしたが、100%、2日以内に出品削除が実施されたことが報告されています。

日本版「製品安全誓約」は始まったばかりですが、私たち消費者が安全・安心にオンラインモールを利用できるためには、こうした官民連携の自主的な取り組みが定着し、署名をしていない事業者にも広がっていくことが必要です。

日本版「製品安全誓約」については、消費者庁のこちらのサイトをご覧ください。
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/product_safety_pledge

(報告者：副会長 永沢裕美子)

=====

3. 消費者行政の動き 2024年1月25日から2024年3月1日まで

=====

【消費者庁】

<新着情報より>

1月25日、サステナアワード2023 農林水産大臣賞、環境大臣賞、消費者庁長官賞など各賞を決定 <https://www.caa.go.jp/notice/entry/036130/>

1月30日、インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示に対する改善指導について

https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/extravagant_advertisements/assets/representation_cms213_240130_01.pdf

2月1日、「令和5年度消費生活意識調査(第4回)」(テーマは「消費者教育(の結果について(PDF))

https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/extravagant_advertisements/assets/representation_cms214_221205_01.pdf

2月1日、令和5年度「めざせ!食品ロス・ゼロ」川柳コンテストアンケート結果を公表(PDF)

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/efforts/senryu/2023_investigation/assets/2023_investigation_240201_01.pdf

2月15日、第1回 第5期消費者基本計画の策定に向けた有識者懇談会を開催

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/meeting_materials/review_meeting_009/036361.html

2月22日、製品安全誓約（日本国）「重要業績評価指標（速報版）1月実施分」を掲載（PDF）

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/product_safety_pledge/kpi_2024/assets/consumer_safety_cms205_240222_02.pdf

2月29日、内部通報制度に関する意識調査（就労者1万人アンケート調査）」の結果について（PDF）

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/whistleblower_protection_system/research/assets/research_240229_0001.pdf

2月29日、遠隔操作アプリを用いて、消費者金融業者から高額な借入れをさせる副業サポート事業者に関する注意喚起 <https://www.caa.go.jp/notice/entry/036459/>

<行政処分>

■景品表示法に基づく行政処分

1月31日、二酸化塩素による空気除菌を標ぼうする商品の販売事業者4社に対する措置命令（PDF）

https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_240131_01.pdf

2月8日、糖質カット炊飯器の販売事業者4社に対する措置命令について（PDF）

https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_cms215_240208_01.pdf

2月22日、株式会社東京マルイ（エアガン用等BB弾）に対する課徴金（1353万円）納付命令について（PDF）

https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_cms209_240222_1.pdf

2月27日、太陽光発電システム機器等の販売施工業者2社に対する措置命令について（PDF） https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_240227_01.pdf

2月29日、フロンティアジャパン株式会社（太陽光発電システム機器等）に対する措置命令について

https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_cms212_240229_01.pdf

3月1日、エクコムグローバル株式会社(モバイルルーターのレンタルサービス)に対する措置命令について (PDF)

https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_240301_01_01.pdf

3月1日、飯田グループホールディングス株式会社他4社(注文住宅)に対する措置命令について (PDF)

https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_240301_02_01.pdf

【消費者委員会】

1月30日、消費者団体ほか関係団体等と、次期消費者基本計画について意見交換会を開催。<https://www.cao.go.jp/consumer/iinkai/2024/001/shiryuu/index.html>

2月21日、消費者団体ほか関係団体等と、次期消費者基本計画について意見交換会を開催。NACSも参加しました。各団体が提出した意見はこちらからお読みいただけます。<https://www.cao.go.jp/consumer/iinkai/2024/002/shiryuu/index.html>

<消費者法制度のパラダイムシフトに関する専門調査会>

第2回(1月31日開催)、有識者ヒアリング(アントニオ・カライコス 龍谷大学教授、川和功子 同志社大学教授)

https://www.cao.go.jp/consumer/kabusoshiki/paradigm_shift/002/shiryuu/index.html

第3回(2月13日開催)、有識者ヒアリング(中川裕志 理化学研究所・革新知能統合研究センター・チームリーダー、大屋雄裕慶 應義塾大学教授)

https://www.cao.go.jp/consumer/kabusoshiki/paradigm_shift/003/shiryuu/index.html

【経済産業省】

2月17日、電気の託送料金とレベニューキャップ制度のこども向け解説を、朝日小学生新聞に広告掲載 (PDF)

https://www.emsc.meti.go.jp/info/revenue_cap/pdf/20240217.pdf

2月29日、サービス標準化WG「中間取りまとめ」及び「サービス規格作成のための入門ガイド」を公表

<https://www.meti.go.jp/press/2023/02/20240229002/20240229002.html>

【資源エネルギー庁】

2月22日、LPガスの契約を透明化！私たちにも影響する、法制度改正の中身とは？

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/lpgas_business_practice_02.html

2月24日、LPガス料金に影響？訴訟になるリスクも？知っておきたい「LPガス」の商慣行

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/lpgas_business_practice.html

【警察庁】

2月19日、ECサイト・フリマサイトでの犯罪に加担させるための「副業」募集に注意！（PDF） <https://www.npa.go.jp/bureau/cyber/pdf/20240219.pdf>

【国土交通省】

2月20日、「待って！ 家選びの基準が変わります マンション編」—省エネ住宅のメリットがわかるマンガ動画を公開しました—（PDF）

<https://www.mlit.go.jp/common/001724096.pdf>

【金融庁】

1月31日、偽造キャッシュカード等による被害の状況（金融機関による補償状況も含む）について <https://www.fsa.go.jp/news/r5/ginkou/20240131-4.html#bessi>

2月13日、「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針（案）」を公表（PDF）

<https://www.fsa.go.jp/news/r5/sonota/20240213/draft.pdf>

2月29日、金融サービス利用者相談室における相談受付状況（2023年10月1日から12月31日） https://www.fsa.go.jp/soudan/2023soudan10-12/2023_10-12.html

3月1日、金融経済教育推進機構の設立認可について。同機構の理事長となるべき者も公表されました。 <https://www.fsa.go.jp/news/r5/sonota/20240301/20240301.html>

【国民生活センター】

<注意喚起>

1月20日、【20代要注意！】暗号資産のもうけ話

https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20240123_1.html

1月24日、スポーツジム等の契約トラブルにあわないために一契約・解約時に確認したいポイントー https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20240124_2.html

1月24日、SNS上の投資グループで勧誘される詐欺的なFX取引トラブルーその仲間、信じて大丈夫？ー https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20240124_1.html

1月31日、その申込み、定期購入になっていませんか？もう一度「最終確認画面」をチェック！ー依然として多い通信販売の「定期購入」トラブルー

https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20240131_1.html

2月20日、海外に行くなら必見！ ESTA等の電子渡航認証トラブルあるある

https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20240220_1.html

2月21日、給湯器の点検にご注意くださいー70代以上の高齢者中心に、トラブル急増！ー https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20240221_1.html

<WEB誌『国民生活』>

2月号の特集は「多様化する旅のかたちと留意点」

<https://www.kokusen.go.jp/wko/data/wko-202301.html>

<各地の相談員の募集情報>

https://www.kokusen.go.jp/shikaku/s_saiyou.html

NACSメールニュースは、賛助会員、NACS開催セミナー受講者、および消費者活動に従事されている方々にお送りしております。会員に限らず、どなたでもご登録いただけます。

配信登録をご希望の方は次のアドレスに空メールをお送りください。 touroku-nacs-mailnews2@nacs.or.jp

配信解除をご希望の方は次のアドレスに空メールをお送りください。 kaijyo-nacs-mailnews2@nacs.or.jp

「NACSメールニュース」<本文の無断転載を禁止します。>

編集発行：公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
副会長 永沢裕美子/広報委員会 委員長 山地理恵

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-4-6 宝5号館2F

Tel.03-6434-1125 Fax.03-6434-1161 <https://nacs.or.jp/>

このメールに関するお問い合わせ nacs_koho@nacs.or.jp
